

宗像市議会  
議長 神谷 建一 様

予算決算第1特別委員会  
委員長 井浦 潤也

## 委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

### 第58号議案 令和2年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、令和2年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

#### 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

#### 1 決算の概要

歳入決算額487億7,546万 380円（前年度比29.4%増）

歳出決算額475億 560万4,662円（前年度比30.3%増）

新型コロナウイルス感染症対策経費として総額122億円を要したことが大きく影響し、過去最大の決算額となった。

#### 2 歳入

##### (1) 自主財源（162.3億円：前年度比5.6億円増、3.6%増）

市税の決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税が1億円の減となったが、新築家屋の増加などにより固定資産税が0.7億円の増となったため、全体では0.1億円の微減となっている。基金運用利子は3.8億円の減となったが、ふるさと寄附金は前年度の落ち込みから挽回し、1.2億円の増となった。新型コロナウイルス感染症が自主財源に与えた影響は小さく留まっているが、依存財源の大幅な増により、歳入決算額に占める自主財源の割合は33.3%で、前年度から8.3ポイント減少した。

##### (2) 依存財源（325.5億円：前年度比105.2億円増、47.8%増）

特別定額給付金給付事業費補助金97億円など、新型コロナウイルス感染症に伴う財源が国から交付されたため、国庫支出金は113億円の増となった。学校関連のハード事業が前年度に比べ大きく減少したことに伴い、市債の発行額は12.2億円の減となった。

#### 3 歳出

##### (1) 性質別

##### ①義務的経費（178.1億円：前年度比8.8億円増、5.2%増）

会計年度任用職員制度の導入により、物件費から人件費への振替があり、新型コロナウイルス感染症関連経費を除く人件費は1.7億円の増となった。また、繰上償還を積極的に行ったため、公債費は1.7億円の増、新型コロナウイルス感染症関連経費を除く扶助費も1.7億円の増となった。

②**投資的経費**（24.3億円：前年度比17.7億円減、42.1%減）

ここ数年の減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で河東中学校大規模改造工事が翌年度に延期となるなど、普通建設事業費が大きく減少した。

③**その他経費**（272.7億円：前年度比119.4億円増、77.9%増）

特別定額給付金給付事業費97億円を含む補助費等が111.3億円の増と増額の主な要因を占めている。

(2) **社会保障関係経費**（133.5億円：前年度比5.2億円増、4.1%増）

扶助費における障害者福祉費は1.9億円の増となっているが、児童福祉費は子育て世帯、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費を除くと横ばいとなっている。特別会計への繰出金においては、介護保険、後期高齢者医療保険への繰出金が増となっており、社会保障関係経費は増加傾向にある。

#### 4 その他

(1) **基金残高**（204.6億円：前年度比0.4億円増）

財政調整基金は令和3年度の財源不足に備えるべく、4.1億円の積立を行った。減債基金は繰上償還の財源として4億円を繰り入れたことにより、3.7億円の減となった。ふるさと基金は7.2億円を取り崩したものの、ふるさと寄附金が前年度から1.2億円増となったことにより、結果として0.8億円の増となった。

(2) **市債残高**（234.3億円：前年度比19.2億円減）

繰上償還を10.1億円実施したことにより、市債残高は減となったが、城山中学校整備事業などの大規模なハード事業により、今後、市債残高は増加する見込みである。

(3) **財政指標（普通会計ベース）**

①**経常収支比率**（92.0%：前年度比0.4ポイント減）

消費税増税に伴う地方消費税交付金の増加により、前年度より改善した。

②**実質公債費比率**（△2.7%：前年度比0.5ポイント減）

合併特例事業などの投資事業の減少に伴う地方債発行額の減少、過去に実施してきた繰上償還の効果により、前年度より減少した。

(4) **財務書類（普通会計）**によると、資産老朽化比率は64.2%で前年度から1.6ポイント上昇している。アセットマネジメントによる公共施設の長寿命化を進めており、今後も年数の経過とともに数値は上昇する見込みである。また、受益者負担比率が2.4%で前年度から2.3ポイント減少している。特別定額給付金給付事業費の増が主な要因となっている。

#### 5 所管部別の歳出の主な内容

(1) **総務部**（30億1,665万5千円）

オンデマンドバス運行事業費では、日の里地区において、AI活用型オンデマンドバス導入を検討し、実証運行を開始した。

シティプロモーション事業費では、新たにLINE、インスタグラム、広報紙アプリを活用した情報発信を開始した。SNS広告を活用し、ふるさと寄附のPRを強化することで、15億円を超えるふるさと寄附の一助となった。また、宗像国際環境会議はオンライン配信を行い、当日の視聴申込が1,388件、会議後のアーカイブ映像配信も約26,000件の視聴があった。

情報化の推進・情報の適正管理では、急速なデジタル化に対応するため、電子決裁、電子申請、マイナンバーカードの普及に向けた調査・検討を行うとともに、庁内ネットワークの無線化やペーパーレス会議システムの環境整備を行った。

防災対策事業費では、防災・減災の取組を計画的に進めるため、宗像市国土強靱化地域計画を策定した。

## (2) 経営企画部 (202億6,359万7千円)

特別定額給付金給付事業費では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、市民に一律10万円を給付した。

ふるさと寄附事業費では、ふるさと寄附を通じて税外収入を増やすため、返礼品の確保に努めた結果、前年比86品目増の587品目となり、寄附金額は前年度を上回る15億2,379万円となった。

SDGs 未来都市計画推進事業費では、f a b b i t 宗像と連携し、市内での起業・創業希望者の支援とコロナ禍におけるテレワークの推進を図った。

## (3) 市民協働環境部 (36億2,627万円)

女性活躍推進事業費では、女性のための起業セミナーを開催し、起業に関する基礎知識の講義と併せて、商工観光課と連携し、創業支援制度や商工会の紹介、案内を行った。

人権教育啓発事業費では、市内からあらゆる差別をなくし、人権が尊重されるまちとするために、「宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例」を施行し、街頭啓発活動や人権講演会を実施した。

世界遺産保存管理事業費では、世界遺産にふさわしい景観を形成するため、宗像大社辺津宮周辺の無電柱化を実施した。

市民スポーツ活動推進事業費では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努めながら、運動を始めるきっかけとなる事業や小中学校への指導者派遣などを実施した。

スポーツ観光推進事業費では、株式会社グローバルアリーナと宗像市版スポーツコミッションを立ち上げ、日本赤十字九州国際看護大学と連携しながら、コロナ禍における新しい生活様式の中でスポーツ大会や合宿をどのように行っていくかを調査研究した。

## (4) 健康福祉部 (65億3,830万1千円)

障害者訓練等給付費では、それぞれの障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人の社会参加や経済的自立に向けた支援を行い、前年度と同様に16人の一般就労が実現した。

生活困窮者自立支援事業費では、生活困窮者からの相談を受け、自立した生活を送ることができるように必要な支援を行うとともに、関係機関との連携を図り、生活困窮者の早期発見・早期支援に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響により、相談延べ件数は例年の約2倍となった。

生活支援に特化した部署を新たに設置、また債権整理に精通した職員を配属し、時効を迎えた債権の洗い出しを行い、生活保護返還金の不納欠損処理を行った。

## (5) 都市建設部 (16億8,101万2千円)

都市基盤の整備では、都市計画道路東郷駅前線整備に引き続き、東郷駅宗像大社口と平井地区を連絡する新平井橋及び平井10号線を整備し供用開始したことで、駅利用者の利便性向上を図った。

道路維持管理費では、道路利用者が安全かつ快適に利用できる道路環境を確保するため、主要な道路の舗装打ち換えをはじめ、道路の局部的な拡幅や改良、道路植栽の管理等を行い、200件を超える改善提案書に対応した。

団地再生推進事業費では、日の里地区においてココカラ運営協議会に対し、法人化の支援を行った。また、東部生活拠点「ひのさと48」のオープンに向けた取組を支援し、官民連携による団地再生事業を推進した。

空き家利活用推進事業費では、住マイむなかたと協働して自由ヶ丘地区の空き家実態調査を実施し、調査件数3,174件に対して空き家が92件、空き家率が2.9%という結果となった。また、空き家・空き地バンク登録奨励金を10件交付した。

市営住宅維持更新事業費では、コスモス台団地と平野団地の外壁等大規模改修工事を実施し、長寿命化を図った。

#### **(6) 産業振興部 (23億8,411万円)**

農業振興事業費では、市外からの移住者7人を含む新規就農者14人に対して担い手育成の資金を交付するとともに、関係機関と連携して、技術、農地、資金など就農相談者への総合的な就農支援を実施し、県内でも充実した就農支援体制を構築している。

鳥インフルエンザ対策事業費では、市内で発生した高病原性鳥インフルエンザの感染防止対策を図るため、市内の養鶏、鶏卵事業者の防疫対策に係る経費を助成した。また、経営に影響を受けた養鶏事業者を支援するため、道の駅むなかたや福岡空港でイベントを実施し、結果的に鶏肉、鶏卵において前年の売上げを上回ることができた。

ため池等整備事業費では、決壊時の影響が大きいため池について、緊急時の迅速な避難行動につなげるため、避難場所等を示したため池ハザードマップを作成し、今年度出水期前に全戸配布した。

水産業振興事業費では、トラフグの稚魚やアワビの稚貝の放流事業に対する補助金の交付などの水産資源回復への取組や、旬の水産物を活用したイベントの開催など、水産物のブランド化や販売促進に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者に対する出荷手数料の支援を実施した。

緊急経済支援事業費では、コロナ禍における市独自の事業者支援として、宗像市小規模事業者緊急支援金を交付した。このほか、創業者向け臨時応援補助金の交付や「宗像を元気にしタイ！券」、商工会と連携したプレミアム商品券を発行し消費喚起を促した。

#### **(7) 教育子ども部 (96億3,398万3千円)**

教育・保育施設型給付事業費では、認可保育所2施設（野ばら保育園ユリックス分園、ひかり幼稚園ひのさと分園）を設置し、3歳未満児の保育の受皿拡大を図った。

特別支援教育推進事業費では、市立学校に特別支援教育支援員を38人配置し、支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな支援の充実を図った。また、特別支援教育アドバイザーを設置し、全教員の指導力向上を図った。

GIGAスクール推進事業費では、GIGAスクール構想に基づき、令和3年度からタブレットを活用した授業を実施するため、市立学校の全児童生徒へ1人1台タブレット端末を配布し、学校内の高速大容量通信ネットワーク整備を実施した。

県立特別支援学校誘致事業費では、令和7年度に新設予定の県立特別支援学校について、福岡県や福岡教育大学と協議しながら、用地整備に係る測量、実施設計及び文化財調査を実施した。

適応指導教室運営費では、教育サポート室エールにおいて、不登校状態にある児童生徒の相談支援や学校との連携等により、12人の学校復帰が実現した。

グローバル人材育成推進事業費では、包括連携協定を締結しているエフコープ生活協同組合及び日本航空株式会社と連携し、教育サポート室エールの児童生徒を対象とした体験活動を実施した。宗像国際育成プログラムでは、外国人講師による動画の配信、英語を学ぶオンライン講座のほか、日本航空による福岡空港のガイドツアーなどの事業を実施した。

## 【意見】

(賛成意見)

- ・新型コロナウイルス感染症対策や鳥インフルエンザ、また、度重なる自然災害等、本市が厳しい状況に置かれながらも、迅速に対応している市職員の方々に感謝をする。
- ・財政運営はコロナ禍においても堅調であった。住宅都市の強みとして、個人住民税や固定資産税、都市計画税の収入を根幹としていることから、財政基盤がしっかりしているうちに、都市間競争における競争力を上げるような戦略的取組を進めていただきたい。財政調整基金があるのが本市の特徴であり、意思決定の速さや安心感につながっているため、しっかりと維持しつつ稼ぐ力の強化を行っていただきたい。危機感を持って今後の事業を行うことで魅力を向上させ、アフターコロナの宗像をつくっていただきたい。宗像版観光DMOについては、観光プラットフォームから9年間変化が見られない。人材と財源という大きな課題がクリアできなければ、広域連携や大島限定への移行も視野に入れて、今後稼ぐ力となるようにDMO構築をお願いしたい。
- ・社会保障関係経費、公債費が増えている中で、非常に上手く予算を組み、執行している。特筆すべきは実質公債費比率で、財政安定化プランで目標値を3%以下に設定している中、福岡県内で唯一マイナスの実質公債費比率の自治体であることは称賛に値する。また、基金残高204.6億円に対して市債を234.3億円に保っていることも評価する。今後、義務的経費が増え、自主財源が年々厳しくなっていくことが予想される中で、公共施設アセットマネジメント推進計画をしっかりと守り、投資的経費をいかに抑えていくかが今後の宗像市の健全財政を保っていく最大のポイントとなる。これからもしっかりと健全財政のかじ取りをしていただきたい。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で市の業務が増え職員が多忙化している中、職員の採用については特に専門職の確保が難しくなっているため、方策を検討していただきたい。ふるさと寄附については、シティプロモーションと連携しながら、アフターコロナを意識して宗像ならではの魅力を発信してほしい。水産業においては、漁業が厳しい状況にあるため、関係機関と連携をしながら頑張ってもらいたい。GIGAスクール推進事業においては、コロナ禍でタブレットを活用することも大事だが、電子黒板を活用した双方向の授業を検討してほしい。
- ・基金残高に見られるように、国や県からの補助金を利用し、安定した財政運営ができたことを評価する。しかしながら、国や県からの支援が届かなかった市民に対して、きめ細かな市民救済策が欲しかったと考える。企業誘致においては、大型の誘致が成功したことを高く評価する。外国人労働者への安定した生活支援のための福祉施策を希望する。都市建設部においては、改善提案書が集中する中、こまめに対応していただいていることを評価する。特別な支援を要する子どもたちへの教育環境や療育環境は、他の自治体に誇れる高い水準にある。今後ともさらなる高みを目指して頑張ってもらいたい。

(反対意見)

- ・一部職員の市民への心ない対応には、地方公務員としての資質が問われる。市民の人権と生存権を守りながら、慎重に丁寧に粘り強く対応すべきである。財政運営においては、黒字を市民の福祉や教育に回すなどの努力をしてほしい。デジタル化の推進においては、デジタル弱者への支援策を並行して行うべきである。人権対策推進事業補助金の算定は不明確で、団体の決算書に黒塗りの項目があることは問題である。部落差別を中心とせず、あらゆる人権の差別を解消するという立場に立つべきである。大島における3歳未満児の保育所入所について検討してほしい。県立特別支援学校は着々と工事が進んでいるが、子どもたちの命を守ることを最優先にしてほしい。学童保育所の指定管理者には、利益を追求する民間事業者はなじまないと考えられる。

## 【審査結果】

委員会は、賛成多数で認定した。

## 第 66 号議案 令和 3 年度宗像市一般会計補正予算（第 5 号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 9 億 2, 0 2 5 万 1 千円を増額し、3 7 4 億 5 5 1 万 9 千円とする。また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を行う。

## 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

### 1 歳入の主なもの

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策に活用する国庫補助金として、新たな追加交付の内示があったため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を 1 億 3 0 9 万円増額する。これにより、今年度の交付総額は 4 億 6, 2 5 7 万 9 千円となる。
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金を 2 億 3, 6 4 6 万 8 千円増額する。新型コロナウイルスワクチン接種に必要な費用として、全額国からの補助金として交付されるものである。
- (3) 当初予算において、財政調整基金を取り崩し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け市税が減収した場合に対応することとしていたが、前年度の繰越金等代替の財源が発生したためこれを取り止め、3 億 8, 0 0 0 万円減額する。

### 2 歳出の主なもの

- (1) 学校・公共施設の手洗い器の自動水栓化に係る増額（1, 9 4 2 万 3 千円）  
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、公共施設及び市立学校におけるトイレの手洗い器を自動水栓化するための工事を行う。
- (2) 保育所の ICT 化に係る増額（7 9 5 万 5 千円）  
保育士用のタブレットやパソコンの配置に対する補助を実施し、クラスごとの日誌や連絡帳への活用、職員のオンライン研修やウェブ会議の環境整備を行うことで、保育所の ICT 化をさらに進める。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大の長期化による影響を受ける地域事業者への支援に係る増額（6 億 7, 9 1 1 万円）
  - ① 厳しい経営環境が続く中、デジタル技術の導入や新たな事業活動等、新たなチャレンジを実施する市内事業者を応援するための補助金を交付する。
  - ② 対象月の売上が、昨年または一昨年の同月比で 3 0 % 以上減収した中小事業者等に、2 0 万円の応援金を支給する。
  - ③ クラウドファンディングを活用した先払い応援チケット「宗像を元気にシタイ！券」第 3 弾を発行する。
  - ④ 市内のキャッシュレス化を促進するため、キャッシュレス・ポイント還元キャンペーンを実施する。
  - ⑤ 市内観光業を支援するため、市内及び大島での宿泊キャンペーンを実施。宿泊割引券と地域クーポン等をセットで販売し、宿泊客の誘客及び観光消費の喚起を図る。

(4) 学校教職員の顔認証出退勤システム導入に係る増額(1,703万9千円)

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、非接触式温度検知機能付の顔認証出退勤システムを市立学校に導入し、学校教職員の朝の検温を行うとともに、出退勤情報を記録することで、今後の学校教職員の働き方改革のベースとなるデータを収集する。

### 3 繰越明許費

宗像ユリックスアクアドームの屋根軒先周りの改修工事及び避難所のデジタル化については、年度内の事業完了が見込めないため繰越しを行う。新型コロナウイルス感染症に係る経済対策については、切れ目なく対策を講じる必要があると判断したため緊急経済支援事業費等の繰越しを行う。

### 4 債務負担行為

次年度の当初契約について今年度中に入札等の実施が必要となる事項のほか、計11件を追加する。

### 5 地方債

今回の補正予算において実施する事業の財源として、地方債の借入を行うため3件を追加する。また、当初予定していた地方債の種類及び限度額に変更があったため、3件の変更と2件の廃止をする。

### 【意見】

(賛成意見)

- ・保育所のICT化により、保育士の業務効率化や園児の出欠確認、体調管理等有効に活用されることを期待する。学校トイレの手洗い器自動水栓化や学校教職員の顔認証出退勤システム導入により、子どもたちが新型コロナウイルス感染症から守られることを期待する。

### 【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。